

2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月10日
東

上場会社名 工藤建設株式会社 上場取引所
コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 工藤 英司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 秋澤 滋 (TEL) 045-911-5300
定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 2023年9月29日
有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の業績 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	19,579	15.1	333	38.8	306	50.4	135	12.3
2022年6月期	17,009	△14.1	240	△60.1	204	△63.0	121	△66.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	108.19	—	2.9	2.1	1.7
2022年6月期	100.58	—	2.7	1.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 20百万円 2022年6月期 23百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	14,655	4,705	32.1	3,762.93
2022年6月期	14,094	4,678	33.2	3,708.82

(参考) 自己資本 2023年6月期 4,705百万円 2022年6月期 4,678百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	294	△347	299	1,307
2022年6月期	△1,099	110	351	1,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00	126	99.4	2.6
2023年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00	125	92.4	2.7
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		77.7	

3. 2024年6月期の業績予想 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,778	6.1	371	11.3	255	△16.9	161	18.5	128.76

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年6月期	1,331,220 株	2022年6月期	1,331,220 株
② 期末自己株式数	2023年6月期	80,795 株	2022年6月期	69,772 株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	1,256,112 株	2022年6月期	1,203,643 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による影響の緩和と社会経済活動の正常化が進む中、雇用・所得環境に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な金融引締めが続く中、円安や物価上昇による家計や企業への影響、長引くウクライナ情勢や金融資本市場の変動等による下振れリスクを注視する必要があり、当社を取り巻く経営環境の不透明な状態が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅い動きとなっており、建設投資についても徐々に持ち直しの傾向が見受けられるものの、資材価格の高騰等による影響もあり、今後も建設需要やニーズの変化に対してより一層注視が必要な状況が続いております。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は、持家においてはこのところ弱含んでおり、貸家及び分譲住宅の着工は底堅い動きとなっておりますが、世界的なインフレによる資材価格の高騰や調達難により、建築コストの上昇が続いております。

介護業界におきましては、高齢化率の上昇等に伴い、社会インフラとしてサービスの安定供給が一層高まる中、介護事業者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、引き続き介護人材の確保と組織づくりが介護事業者の課題となっております。

このような情勢の中、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高195億79百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益3億33百万円（前年同期比38.8%増）、経常利益3億6百万円（前年同期比50.4%増）、当期純利益1億35百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建設事業>

売上高は、手持ち工事の順調な進捗により、99億92百万円（前年同期比25.5%増）となり、営業利益は物価上昇等の影響により3億57百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

<不動産販売事業>

売上高は、事業用不動産の売却により1億79百万円となり、営業利益は79百万円となりました。

（参考：前年同期売上は仲介手数料のみ）

<建物管理事業>

売上高は、手持ち大規模修繕工事の順調な進捗により、37億69百万円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は2億93百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

<介護事業>

売上高は、入居率の向上により、56億37百万円（前年同期比5.8%増）となり、営業利益は1億76百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は64億62百万円(前事業年度末残高57億49百万円)となり、7億13百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が4億18百万円、完成工事未収入金が5億11百万円、介護事業未収入金が1億5百万円増加し、不動産事業支出金が3億46百万円減少したことにあります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は81億92百万円(前事業年度末残高83億44百万円)となり、1億52百万円減少しました。その主な要因は、のれんが64百万円、長期前払費用が82百万円減少したことにあります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は57億13百万円(前事業年度末残高52億70百万円)となり、4億43百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が5億10百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が51百万円減少したことにあります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は42億36百万円(前事業年度末残高41億45百万円)となり、91百万円増加しました。その主な要因は、長期預り保証金が1億59百万円増加し、転貸損失引当金が47百万円減少したことにあります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は47億5百万円(前事業年度末残高46億78百万円)となり、26百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2億94百万円(前事業年度は10億99百万円使用)となりました。これは、税金等調整前当期純利益2億66百万円に減価償却費3億18百万円等の調整を加味した収入に加えて、不動産事業支出金の減少3億46百万円の収入があった一方で、売上債権の増加7億円による支出があったこと等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億47百万円(前事業年度は1億10百万円獲得)となりました。これは、定期預金の増加1億73百万円等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2億99百万円(前事業年度は3億51百万円獲得)となりました。これは、短期借入金の増加5億10百万円等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末残高と比べて2億45百万円増加して、13億7百万円となりました。

また、当事業年度末残高における有利子負債の総額は、前事業年度末残高に比べて、4億25百万円増加して、42億99百万円となりました。

(4) 今後の見通し

①建設・住宅事業の見通し

建設事業につきましては、公共投資・民間投資ともに堅調に推移するものと見込まれておりますが、建設技術者等の担い手不足、建設資材の高騰、労働環境の整備(長時間労働の是正等)といった課題を抱えており、今後も経営環境は厳しい状況が続くと考えております。また、住宅事業につきましても底堅い動きはあるものの、建設事業と同様の課題を抱えているほか、中長期的には、人口及び世帯数の減少や空き家対策など、住宅市場を取り巻く環境は大きく変化するものと考えております。

このような環境のもと、当社といたしましては、進行中の案件に適切に対応するとともに、各種情報を活用した

営業活動、主力商品（地下室付住宅・アパート）の訴求等に徹底的に取り組んでまいります。受注高につきましては、130億円を見込んでおります。

②介護事業の見通し

介護事業につきましては、当社が介護付き有料老人ホーム運営を中心におこなっていることから、引き続き感染予防対策を徹底していくとともに、「確かな介護品質」、「きめ細かなリハビリテーション」、「安心の医療体制」、「こだわりの住環境」を提供し、サービスの向上、入居者数の増加、稼働率の維持・向上に取り組んでまいります。

以上により、次期の業績予想に関しましては、売上高207億78百万円、営業利益3億71百万円、経常利益2億55百万円、当期純利益1億61百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、将来の成長に向けた投資に必要な内部留保を確保しつつ、より安定的かつ業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。

具体的には、業績にかかわらず安定的な配当を実施する観点から、純資産配当率（DOE）2.5%を配当の下限水準といたします。

そのうえで、純資産配当率を2.5%とした場合の配当総額と、配当性向30%とした場合の配当総額のうち、いずれか大きい値を配当総額の基準として、各事業年度の利益状況や将来の事業展開等を総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針といたします。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としております。当社は「取締役会決議により毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

以上の基本方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、1株当たり100円とし、第52期定時株主総会に付議する予定でございます。

なお、次期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重視して、1株当たり100円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,741,602	2,160,474
完成工事未収入金	2,237,145	2,749,076
不動産事業未収入金	20,087	103,752
介護事業未収入金	730,321	835,332
未成工事支出金	40,288	64,634
不動産事業支出金	398,274	52,273
貯蔵品	36,810	34,837
短期貸付金	7,500	7,824
前払費用	394,954	392,597
立替金	26,394	24,691
その他	126,399	49,218
貸倒引当金	△10,602	△12,137
流動資産合計	5,749,177	6,462,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,872,147	1,867,491
減価償却累計額	△1,221,613	△1,265,750
建物(純額)	650,533	601,741
構築物	109,644	119,509
減価償却累計額	△51,574	△56,107
構築物(純額)	58,069	63,402
車両運搬具	92,500	84,703
減価償却累計額	△83,602	△78,326
車両運搬具(純額)	8,897	6,376
工具器具・備品	527,317	493,944
減価償却累計額	△423,566	△410,166
工具器具・備品(純額)	103,750	83,778
土地	1,945,680	1,945,680
リース資産	730,823	784,806
減価償却累計額	△234,950	△306,821
リース資産(純額)	495,873	477,984
有形固定資産合計	3,262,804	3,178,963
無形固定資産		
ソフトウェア	44,968	49,987
のれん	64,573	—
その他	24,648	20,314
無形固定資産合計	134,190	70,302

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	170,643	189,342
関係会社株式	6,600	6,600
長期貸付金	179,088	175,526
前払年金費用	142,616	165,076
長期前払費用	186,503	104,446
破産更生債権等	2,422	2,447
差入保証金	4,007,154	4,054,587
繰延税金資産	113,337	85,801
その他	146,876	166,771
貸倒引当金	△7,328	△7,212
投資その他の資産合計	4,947,914	4,943,386
固定資産合計	8,344,909	8,192,652
資産合計	14,094,086	14,655,229
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,207,138	1,215,560
不動産事業未払金	56,799	30,933
短期借入金	1,530,000	2,040,000
1年内返済予定の長期借入金	566,162	514,732
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	73,563	67,450
未払金	205,827	253,177
未払法人税等	28,098	100,491
未払費用	224,045	237,256
未成工事受入金	303,457	353,717
預り金	481,004	522,136
完成工事補償引当金	45,673	51,307
賞与引当金	96,177	108,563
転貸損失引当金	57,820	24,300
その他	374,448	173,947
流動負債合計	5,270,215	5,713,573
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	1,116,729	1,111,997
リース債務	547,247	545,011
預り保証金	2,316,790	2,476,269
長期預り金	6,697	5,762
資産除去債務	23,765	31,379
転貸損失引当金	112,562	64,811
その他	1,591	1,164
固定負債合計	4,145,384	4,236,397
負債合計	9,415,599	9,949,971

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金		
資本準備金	549,500	549,500
資本剰余金合計	549,500	549,500
利益剰余金		
利益準備金	149,062	149,062
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,264,471	3,274,225
利益剰余金合計	3,413,533	3,423,287
自己株式	△171,994	△172,050
株主資本合計	4,658,538	4,668,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,948	37,022
評価・換算差額等合計	19,948	37,022
純資産合計	4,678,487	4,705,258
負債純資産合計	14,094,086	14,655,229

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
完成工事高	9,082,223	11,199,727
不動産事業等売上高	2,598,363	2,742,620
介護事業売上高	5,328,775	5,637,528
売上高合計	17,009,363	19,579,875
売上原価		
完成工事原価	7,685,625	9,745,432
不動産事業等売上原価	2,234,915	2,267,780
介護事業売上原価	4,971,069	5,237,047
売上原価合計	14,891,610	17,250,260
売上総利益		
完成工事総利益	1,396,598	1,454,295
不動産事業等総利益	363,448	474,839
介護事業総利益	357,706	400,480
売上総利益合計	2,117,753	2,329,615
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126,378	128,136
従業員給与手当	726,942	770,120
賞与引当金繰入額	86,425	130,553
退職給付費用	22,773	21,358
法定福利費	139,157	142,826
福利厚生費	44,668	51,193
通信交通費	34,778	38,207
広告宣伝費	54,873	47,769
交際接待費	16,910	21,405
減価償却費	92,221	88,891
賃借料	7,710	10,901
地代家賃	25,621	18,764
租税公課	134,105	148,439
事務用品費	22,657	19,915
支払手数料	179,053	176,668
貸倒引当金繰入額	5,197	1,419
雑費	158,108	179,694
販売費及び一般管理費合計	1,877,584	1,996,265
営業利益	240,168	333,350

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業外収益		
受取利息	4,058	3,989
受取配当金	13,016	9,063
受取保険金	16,120	—
助成金収入	26,208	71,975
雑収入	15,870	11,497
営業外収益合計	75,274	96,526
営業外費用		
支払利息	91,395	89,050
支払手数料	9,082	10,442
社債利息	160	92
株式報酬費用消滅損	—	16,975
雑損失	10,761	6,415
営業外費用合計	111,400	122,977
経常利益	204,043	306,899
特別利益		
固定資産売却益	127	18
投資有価証券売却益	—	146
特別利益合計	127	164
特別損失		
減損損失	4,707	27,506
固定資産除却損	0	7,329
投資有価証券売却損	—	5,440
特別損失合計	4,707	40,276
税引前当期純利益	199,463	266,788
法人税、住民税及び事業税	71,054	110,729
法人税等調整額	7,352	20,160
法人税等合計	78,406	130,889
当期純利益	121,056	135,898

製造原価明細書

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		121,949	1.6	647,066	6.6
外注費		6,702,109	87.2	8,249,523	84.7
経費		861,566	11.2	848,842	8.7
(うち人件費)		(472,114)	(6.1)	(427,202)	(4.4)
合計		7,685,625	100.0	9,745,432	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		—	—	100,716	4.4
不動産賃貸経費		2,234,915	100.0	2,167,064	95.6
合計		2,234,915	100.0	2,267,780	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

介護事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		2,786,684	56.0	2,956,719	56.4
賃借料		928,595	18.7	957,238	18.3
その他経費		1,255,789	25.3	1,323,090	25.3
合計		4,971,069	100.0	5,237,047	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	867,500	549,500	149,062	3,317,034	3,466,096	△496,735	4,386,360
会計方針の変更による累積的影響額				△2,536	△2,536		△2,536
会計方針の変更を反映した当期首残高	867,500	549,500	149,062	3,314,497	3,463,559	△496,735	4,383,823
当期変動額							
剰余金の配当				△119,863	△119,863		△119,863
当期純利益				121,056	121,056		121,056
自己株式の取得						△21	△21
自己株式の処分				△51,219	△51,219	324,763	273,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△50,026	△50,026	324,741	274,715
当期末残高	867,500	549,500	149,062	3,264,471	3,413,533	△171,994	4,658,538

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	8,385	4,394,746
会計方針の変更による累積的影響額		△2,536
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,385	4,392,209
当期変動額		
剰余金の配当		△119,863
当期純利益		121,056
自己株式の取得		△21
自己株式の処分		273,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,562	11,562
当期変動額合計	11,562	286,277
当期末残高	19,948	4,678,487

当事業年度(自2022年7月1日 至2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	867,500	549,500	149,062	3,264,471	3,413,533	△171,994	4,658,538
当期変動額							
剰余金の配当				△126,144	△126,144		△126,144
当期純利益				135,898	135,898		135,898
自己株式の取得						△56	△56
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	9,754	9,754	△56	9,697
当期末残高	867,500	549,500	149,062	3,274,225	3,423,287	△172,050	4,668,236

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	19,948	4,678,487
当期変動額		
剰余金の配当		△126,144
当期純利益		135,898
自己株式の取得		△56
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,073	17,073
当期変動額合計	17,073	26,771
当期末残高	37,022	4,705,258

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	199,463	266,788
減価償却費	298,563	318,691
減損損失	4,707	27,506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,197	1,419
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,369	12,386
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△9,508	5,633
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	13,692	△81,271
受取利息及び受取配当金	△17,074	△13,053
支払利息	91,556	89,143
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	5,293
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△19,900	△22,459
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,527,993	△700,632
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,800	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△384,775	△7,989
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	39,047
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	46,209	△24,345
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	—	346,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	233,517	△17,443
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△29,441	50,260
預り保証金の増減額 (△は減少)	246,772	159,478
その他	66,539	△82,247
小計	△790,907	372,207
利息及び配当金の受取額	13,074	9,109
利息の支払額	△91,821	△88,982
法人税等の支払額	△229,520	△38,336
法人税等の還付額	—	40,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,099,175	294,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	781,750	150,006
定期預金の預入による支出	△372,413	△323,404
有形固定資産の取得による支出	△125,542	△81,855
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△0
投資有価証券の売却による収入	—	457
差入保証金の差入による支出	△136,349	△62,298
差入保証金の回収による収入	14,494	14,860
長期貸付金の回収による収入	—	243
長期貸付けによる支出	—	△650
その他	△41,906	△45,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,033	△347,817

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	830,000	510,000
長期借入れによる収入	450,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△734,356	△656,162
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△21	△56
配当金の支払額	△119,760	△126,203
リース債務の返済による支出	△44,188	△8,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	351,672	299,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△637,469	245,473
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,701	1,062,231
現金及び現金同等物の期末残高	1,062,231	1,307,705

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買、賃貸・建設総合管理事業及び高齢者向け介護事業を中心として事業活動を展開しています。従って、当社はこれらの事業に、製品・サービスを販売する市場及び顧客の種類等を加味して構成した「建設事業」、「不動産販売事業」、「建物管理事業」及び「介護事業」を報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業 : 建設・土木の設計・管理及び請負業務を行っております。

不動産販売事業 : 土地・建物の購入販売を行っております。

建物管理事業 : 建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行などの建物総合管理業務及び賃貸業務を行っております。

介護事業 : 高齢者向け介護事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産 販売事業	建物管理 事業	介護事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	1,092,288	17,760	705,040	176,911	1,992,000	—	1,992,000
一定の期間にわたり移転 される財	6,871,669	—	998,987	5,145,864	13,016,521	—	13,016,521
顧客との契約から生じる 収益	7,963,958	17,760	1,704,027	5,322,775	15,008,521	—	15,008,521
その他の収益	—	—	1,994,841	6,000	2,000,841	—	2,000,841
外部顧客への売上高	7,963,958	17,760	3,698,869	5,328,775	17,009,363	—	17,009,363
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,963,958	17,760	3,698,869	5,328,775	17,009,363	—	17,009,363
セグメント利益	397,778	17,760	257,546	134,714	807,799	△567,630	240,168
その他の項目							
減価償却費(注) 3	22,069	—	28,303	177,900	228,273	31,546	259,819
のれんの償却額	—	—	—	38,744	38,744	—	38,744

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △567,630千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
減価償却費の調整額31,546千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

Ⅱ 当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産 販売事業	建物管理 事業	介護事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	862,771	179,809	823,164	209,595	2,075,341	—	2,075,341
一定の期間にわたり移転 される財	9,130,100	—	977,445	5,421,932	15,529,478	—	15,529,478
顧客との契約から生じる 収益	9,992,872	179,809	1,800,609	5,631,528	17,604,819	—	17,604,819
その他の収益	—	—	1,969,056	6,000	1,975,056	—	1,975,056
外部顧客への売上高	9,992,872	179,809	3,769,665	5,637,528	19,579,875	—	19,579,875
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,992,872	179,809	3,769,665	5,637,528	19,579,875	—	19,579,875
セグメント利益	357,633	79,093	293,922	176,271	906,921	△573,570	333,350
その他の項目							
減価償却費(注) 3	29,060	—	28,463	190,968	248,493	31,453	279,946
のれんの償却額	—	—	—	38,744	38,744	—	38,744

(注) 1. セグメント利益の調整額 △573,570千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

減価償却費の調整額31,453千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	6,600千円	6,600千円
持分法を適用した場合の投資の金額	225,077	239,865
持分法を適用した場合の投資利益の金額	23,556	20,669

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	3,708円82銭	3,762円93銭
1株当たり当期純利益	100円58銭	108円19銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益(千円)	121,056	135,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,056	135,898
期中平均株式数(千株)	1,203	1,256

(重要な後発事象)

該当事項はありません。